

平成 12年 10月 19日

上 場 会 社 名 日製産業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 8036

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部企画広報課長

東京都

氏 名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 19日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率： 57.0 % 注

1. 12年 9月中間期の連結業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 12年 9月 30日）

### (1)連結經營成績

(記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%	
12年 9月中間期	404,045		14.3	6,639		68.5		7,093		49.4	
11年 9月中間期	353,426		8.5	3,939		14.6		4,747		7.6	
12年 3月期	725,348			8,275				10,051			

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円      %	円      銭	円      銭
12年 9月中間期	2,302      7.5	26.24	-
11年 9月中間期	2,489      1.7	27.88	-
12年 3月期	5,386	60.49	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 214百万円 11年 9月中間期 225百万円 12年 3月期 585百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益

- 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政狀態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	336,139	108,666	32.3	1,238.60
11年 9月中間期	281,978	99,277	35.2	1,111.94
12年 3月期	305,483	106,173	34.8	1,210.15

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	7,229	2,580	266	53,033
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	17,261	1,902	4,767	48,260

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	800,000	14,300	6,500

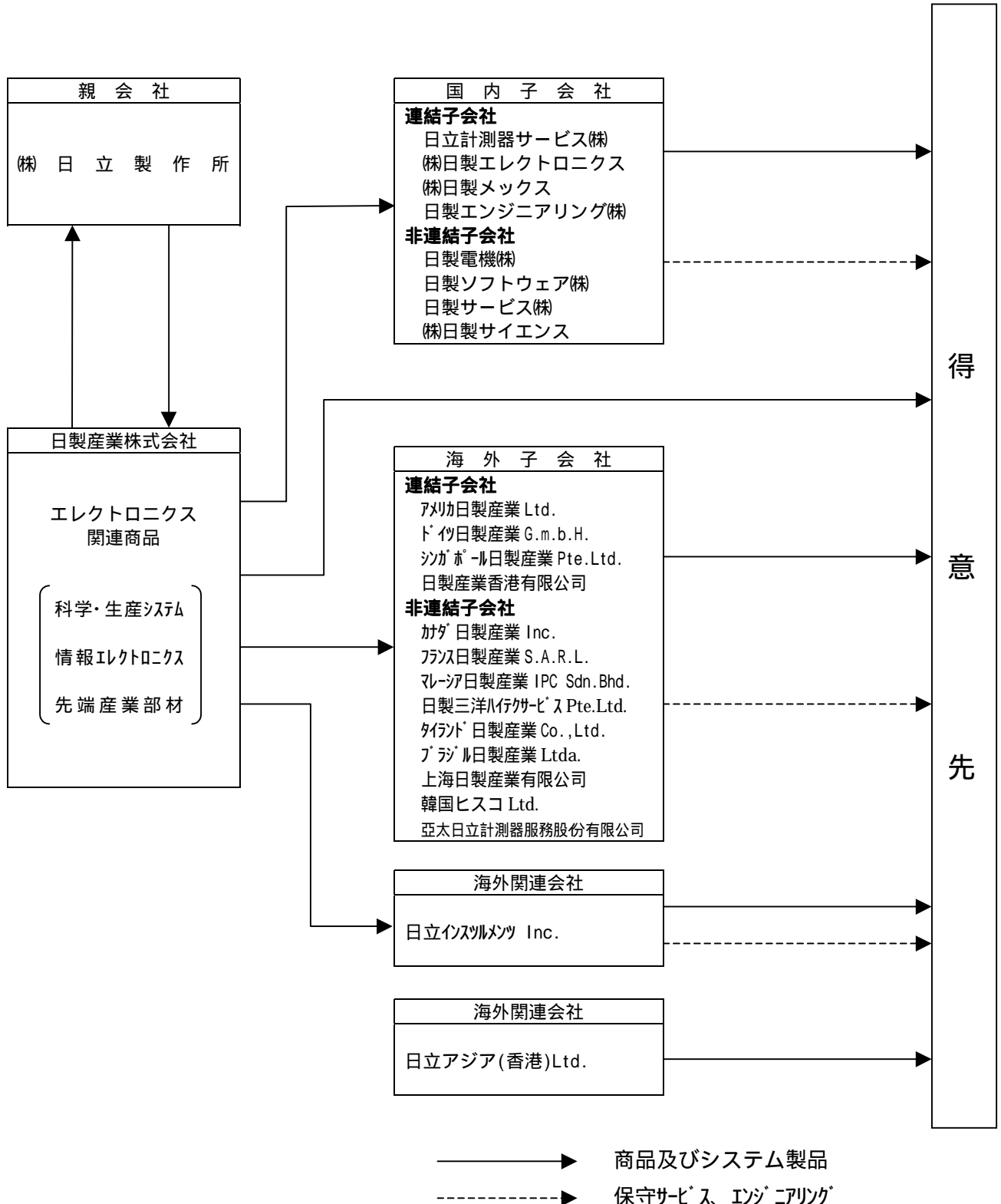
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 09 銭

注 親会社における当社の株式保有比率は速報値にて開示しております。

# 企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社21社及び関連会社2社で構成され、当社及び子会社は科学・生産システム、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品及びシステム製品の売買ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



# 経営方針

## 1. 連結経営の基本方針

当社グループは、「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、「産業分野の要請に即した事業活動を通じて社会の進歩発展に貢献する」ことを企業活動の基本方針としています。また、「グローバル・ビジネス・クリエーター」としての機能発揮に努め、信頼性の高い商品、情報、サービスを提供することにより、新たな価値を創造し、取引先との共存共栄、並びに真に豊かな社会の実現に尽力することを行動指針としています。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。今後共、資本効率の向上を重視した経営を推し進め、全子会社による配当（配当率25%以上）の実施をグループ経営の目標とすると共に、株主各位に対しては、配当性向40%前後を考慮に入れた配当の実施に努めます。当中間期につきましても、本方針により、1株当たり当初の10円から12円50銭に増配いたします。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業開発の推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

## 3. 中期的な連結経営戦略

当社グループは、本年度から2002年度までの中期経営計画『NS2002』において、「事業構想力と収益力を強化し、グループトータルでの企業価値の増大を図る」ことを目標として、次の7項目に重点を置いた経営を推進しています。

（1）高付加価値事業の開発...市場拡大が見込めると共に、当社グループの強みを発揮できる「半導体」「情報・通信」「デジタルメディア」「ライフサイエンス」「環境」の5分野と、「公共」「輸入」の2事業を重点開発領域に設定し、新たなコアとなる事業を開発します。さらに、当社グループのグローバルネットワークやサービス機能などを強化・活用し、資本参加やアライアンスといった事業投資を積極化することで、高付加価値事業を開発します。

（2）経営効率の向上による高収益化...市場拡大が見込めない事業や低収益ビジネスを整理・縮小する一方、成長性が高く、コアとなる事業分野に経営資源を集中投入するなど、事業のスクラップ&ビルドを継続して行い、高収益を確保できる企業体質を確立します。

（3）連結経営の強化...当社グループ全体の人事・財務戦略の策定により、経営資源を適正配分し、連結資本効率の向上とグループ総合力の強化を図ります。

（4）情報武装化の推進...ITを積極的に活用し、経営スピードの向上とビジネスプロセスの変革に努めると共に、CRMやSCM、並びにEDI取引、Eビジネスを推進します。

（5）人材の確保と育成...採用の多様化により競争に打ち勝つ人材を確保すると共に、各種インセンティブ制度の導入により、社内の活性化を図ります。

（6）株主重視経営の推進...ROE8%（2002年度）の達成を目標に、事業構造の変革と資本効率の向上を重視した経営を更に進めます。

（7）環境経営の推進...昨年、当社本社でISO14001を取得したのに続き、本年9月には当社の国内全事業所でも同認証を取得するなど、環境に配慮した経営を推進します。

# 経 営 成 績

## ( 1 ) 当中間期の概況

当中間期（平成12年4月～平成12年9月）の経営成績は、売上高 404,045 百万円（前年中間期比 14.3%増）、経常利益 7,093 百万円（同 49.4%増）となりました。なお、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括償却した結果、中間純利益は、2,302 百万円（同 7.5%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

### 科学・生産システム

電子顕微鏡（測長SEM）をはじめとした半導体製造装置、液晶製造装置、電子部品実装装置などは、携帯情報端末機器やアミューズメント関連機器の急拡大とデジタル家電市場拡大への期待を受けて、国内、海外ともに大幅に増加しました。

また、血液自動分析装置は、引き続き中国市場向けが増加したものの、欧米市場では医療費抑制政策から厳しい市場環境が続いていることにより、全体としては減少しました。

以上の結果、売上高は 131,962 百万円、営業利益は 3,455 百万円となりました。

### 情報エレクトロニクス

欧州向け汎用コンピュータおよび米国向けモニタービジネスからの撤退に加え、価格下落の影響を受けたカラーディスプレイ管が大幅に減少しました。

一方、携帯電話用のマイコンやモジュール、DVD/CD-ROM用光ピックアップなどは引き続き好調に推移しました。また、ソリューションビジネスでは、当社の得意とする半導体メーカ向け各種業務ソリューションの開発・提供を行うなど、ソフト・サービス事業が拡大しました。

以上の結果、売上高は 124,655 百万円、営業利益は 1,105 百万円となりました。

### 先端産業部材

光通信システム市場の急成長を背景として、光波長分割多重（WDM）システムなどに使われる光通信用部品が大幅に増大しました。

更に、携帯電話、PC、DVDなどの需要急拡大を受けて、PC関連製品、シリコンウェハーや光ストレージ用光学部品なども大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は 147,428 百万円、営業利益は 2,072 百万円となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

現在、日本経済はIT分野の成長を中心として穏やかな回復過程にあるものの、個人消費の低迷や原油価格の上昇などの不安材料もあります。このような環境の中で、当社は平成13年3月期（平成12年度）で、売上高 800,000 百万円（前年度比 10.3%増）、経常利益 14,300 百万円（同 42.3%増）、当期純利益 6,500 百万円（同 20.7%増）の通期業績目標を設定いたしました。今後とも、当社グループが優位性を発揮できる高成長分野へ経営資源を集中投入して、業績目標の達成を目指してまいります。

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平 成 12 年 9 月 中 間 期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	平 成 11 年 9 月 中 間 期 〔自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日〕	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 ( % )	平 成 12 年 3 月 期 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕
売 上 高	404,045	353,426	14.3	725,348
売 上 原 価	375,493	327,720	14.6	673,704
売 上 総 利 益	28,552	25,706	11.1	51,644
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,913	21,767	0.7	43,369
営 業 利 益	6,639	3,939	68.5	8,275
営 業 外 収 益	1,204	1,103	9.2	2,700
( 受 取 利 息 )	( 773 )	( 580 )	( 33.3 )	( 1,173 )
( 受 取 配 当 金 )	( 96 )	( 97 )	( 1.0 )	( 133 )
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 214 )	( 225 )	( 4.9 )	( 585 )
( 雑 収 益 )	( 121 )	( 201 )	( 39.8 )	( 809 )
営 業 外 費 用	750	295	154.2	924
( 支 払 利 息 )	( 58 )	( 65 )	( 10.8 )	( 131 )
( 雑 損 失 )	( 692 )	( 230 )	( 200.9 )	( 793 )
経 常 利 益	7,093	4,747	49.4	10,051
特 別 利 益	1,990	-	-	899
( 有 価 証 券 売 却 益 )	-	-	-	( 899 )
( 土 地 売 却 益 )	( 1,990 )	-	-	-
特 別 損 失	4,612	-	-	1,155
( 厚生年金基金過去勤務費用償却額 )	-	-	-	( 1,155 )
( 退職給付会計基準変更時差異 )	( 4,612 )	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	4,471	4,747	5.8	9,795
法人税、住民税及び事業税	5,091	2,249	126.4	4,811
法人税等調整額	2,934	-	-	419
少数株主利益	12	9	33.3	17
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,302	2,489	7.5	5,386

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成12年9月中間期 ( 自平成12年4月 1日 ) ( 至平成12年9月30日 )		平成12年3月期 ( 自平成11年4月 1日 ) ( 至平成12年3月31日 )	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	91,044		82,961	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	91,044	6,905	89,866
連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,316		2,009	
自 己 株 式 消 却 額	-		2,018	
取 締 役 賞 与 金	238	1,554	181	4,208
当 期 純 利 益	2,302		5,386	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	91,792		91,044	

## 連 結 売 上 高 内 訳

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	平成12年9月中間期 ( 自平成12年4月 1日 ) ( 至平成12年9月30日 )		平成11年9月中間期 ( 自平成11年4月 1日 ) ( 至平成11年9月30日 )		前年中間期 比較増減率 ( % )
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
科 学 ・ 生 産 シ ス テ ム	131,962	32.7	106,696	30.2	23.7
情 報 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	124,655	30.8	122,016	34.5	2.2
先 端 産 業 部 材	147,428	36.5	124,714	35.3	18.2
合 計	404,045	100.0	353,426	100.0	14.3

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成12年9月 中 間 期 (平成12年 9月30日)	平成12年 3 月 期 (平成12年 3月31日)	増減額	科 目	平成12年9月 中 間 期 (平成12年 9月30日)	平成12年 3 月 期 (平成12年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	253,773	236,535	17,238	流 動 負 債	214,402	192,076	22,326
現 金 及 び 預 金	53,118	44,346	8,772	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	174,342	162,919	11,423
受取手形及び売掛金	174,218	160,211	14,007	短 期 借 入 金	5,383	3,790	1,593
有 価 証 券	3,195	11,472	8,277	前 受 金	17,966	9,880	8,086
た な 卸 資 産	13,037	12,409	628	そ の 他	16,711	15,487	1,224
そ の 他	11,759	9,509	2,250				
貸 倒 引 当 金	1,554	1,412	142	固 定 負 債	12,897	7,026	5,871
				退 職 給 与 引 当 金	-	6,284	6,284
				退 職 給 付 引 当 金	12,097	-	12,097
固 定 資 産	82,366	66,746	15,620	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	800	742	58
有 形 固 定 資 産	32,253	32,795	542	負 債 合 計	227,299	199,102	28,197
土 地	19,610	19,690	80				
そ の 他	12,643	13,105	462	【少 数 株 主 持 分】			
				少 数 株 主 持 分	174	208	34
無 形 固 定 資 産	360	348	12				
				【資 本 の 部】			
				資 本 金	5,438	5,438	-
投 資 そ の 他 の 資 産	49,753	33,603	16,150	資 本 準 備 金	9,695	9,695	-
投 資 有 価 証 券	37,575	20,820	16,755	連 結 剰 余 金	91,792	91,044	748
そ の 他	13,027	13,429	402	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,887	-	3,887
貸 倒 引 当 金	849	646	203	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,137	-	2,137
				自 己 株 式	9	4	5
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	2,202	2,202	資 本 合 計	108,666	106,173	2,493
資 産 合 計	336,139	305,483	30,656	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	336,139	305,483	30,656

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成12年9月中間期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	平成12年3月期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	4,471	9,795
減価償却費	848	1,825
退職給与引当金の増減額	6,284	11
退職給付引当金の増加額	12,097	-
各種引当金の増減額	403	917
受取利息及び受取配当金	869	1,306
支払利息	58	131
土地売却益	1,990	-
その他の収益・費用の非資金分	43	223
役員賞与の支払額	180	157
売上債権の増加額	14,086	12,559
棚卸資産の増減額	673	2,094
仕入債務の増加額	11,504	16,546
その他の資産及び負債の増減額	3,732	5,626
その他の	7	855
小計	9,067	20,011
利息及び配当金の受取額	887	1,365
利息の支払額	58	131
法人税等の支払額	2,667	3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,229	17,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	-	20
有価証券の取得による支出	1,999	2,080
有価証券の売却による収入	2,995	4,496
投資有価証券の取得による支出	7,713	7,824
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,031
有形・無形固定資産の取得による支出	640	2,224
有形・無形固定資産の売却による収入	2,157	209
貸付による支出	-	1,000
貸付の回収による収入	-	1,000
その他の投資の取得による支出	200	6,998
その他の投資の売却による収入	1,820	11,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,580	1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	1,593	735
配当金の支払額	1,316	2,009
利益による株式の消却による支出	-	2,018
その他の	11	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	4,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	1,619
現金及び現金同等物の増加額	4,773	8,973
現金及び現金同等物の期首残高	48,260	39,287
現金及び現金同等物の期末残高	53,033	48,260

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	53,118	44,346
C P 現 先	-	3,999
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	85	85
現金及び現金同等物	53,033	48,260

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社数 8 社

会社名：日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、  
日製エンジニアリング(株)、アメリカ日製産業 Ltd.、ドイツ日製産業 G.m.b.H.、  
シンガポール日製産業 Pte.Ltd.、日製産業香港有限公司

#### (2) 非連結子会社数 13 社（うち持分法適用会社：日製電機(株) 他 11 社）

非連結子会社 13 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、  
中間純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務  
諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において亞太日立計測器服務股份有限公司を新たに設立いたし  
ました。

### 2. 持分法の適用

非連結子会社 12 社及び関連会社 2 社（日立インスツルメンツ Inc. 他 1 社）に対する投資  
については持分法を適用しております。

当中間連結会計期間に設立した非連結子会社 1 社は、中間純利益及び剰余金からみていずれ  
も 小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用か  
ら除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。ま  
た、売却原価は移動平均法により算定しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理しております）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ（為替予約取引）

主として時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法の規定に準拠し、定率法によっております。但し、レンタル資産に  
ついてはレンタル期間に応じた定額法によっております。また、平成 10 年 4 月 1 日  
以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産

主として法人税法の規定に準拠し、定額法によっております。但し、ソフトウェア  
（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法に  
よっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

( 追加情報 )

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日 )) を適用しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で 5,701 百万円振り替えております。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日 )) を適用しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」( 企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日 )) を適用しております。

< 注 記 事 項 >

( 貸借対照表関係 )

	(平成12年9月中間期)	(平成 12年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,478 百万円	12,361 百万円
2.保証債務	1,025 百万円	1,102 百万円
3.輸出手形割引高	1,676 百万円	1,474 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	269 百万円	121 百万円
5.自己株式	5,455株	3,153株

( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成11年9月中間期)	(平成12年3月期)
取 得 価 額 相 当 額	1,312 百万円	1,490 百万円	1,243 百万円
減価償却累計額相当額	649 百万円	922 百万円	737 百万円
中間(期末)残高相当額	663 百万円	568 百万円	506 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成11年9月中間期)	(平成12年3月期)
1 年 内	286 百万円	302 百万円	260 百万円
1 年 超	387 百万円	275 百万円	259 百万円
合 計	673 百万円	577 百万円	519 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成11年9月中間期)	(平成12年3月期)
支 払 リ ー ス 料	182 百万円	232 百万円	414 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	175 百万円	218 百万円	390 百万円
支 払 利 息 相 当 額	7 百万円	9 百万円	18 百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成12年9月中間期)	(平成11年9月中間期)	(平成12年3月期)
1 年 内	24 百万円	25 百万円	25 百万円
1 年 超	39 百万円	55 百万円	43 百万円
合 計	63 百万円	80 百万円	68 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成12年9月中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品及びシステム製品の売買ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした営業活動として行っております。

なお、従来、事業の種類別セグメント情報については、単一の事業分野に属しているものとして記載を省略しておりましたが、当社及び連結子会社の事業活動に対する関係者のご理解を一層深めていただくため、当中間期より社内管理上使用している事業区分を用いてセグメント情報を記載することいたしました。

（単位 百万円）

科 目 \ セグメント	科学・生産システム	情報エレクトロニクス	先端産業部材	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,962	124,655	147,428	404,045	-	404,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	208	33	150	391	(391)	-
計	132,170	124,688	147,578	404,436	(391)	404,045
営 業 費 用	128,715	123,583	145,506	397,804	(398)	397,406
営 業 利 益	3,455	1,105	2,072	6,632	7	6,639

（注） 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)科学・生産システム

電子顕微鏡等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器、計装機器および関連システム、環境計測機器、半導体製造装置、半導体工程検査装置 他

(2)情報エレクトロニクス

コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、電子管、半導体・集積回路、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(3)先端産業部材

光通信部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品 他

平成11年9月中間期（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品及びシステム製品の売買ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした営業活動として行っております。

これらの営業活動は、単一の事業分野に属しているものと判断しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

期 別		平成 1 2 年 9 月中間期 ( 自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 9 月 3 0 日 )						
セグメント 科 目		日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高		304,066	47,096	33,004	19,879	404,045	-	404,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		30,097	912	130	5,676	36,815	(36,815)	-
計		334,163	48,008	33,134	25,555	440,860	(36,815)	404,045
営 業 費 用		329,351	47,720	32,304	24,815	434,190	(36,784)	397,406
営 業 利 益		4,812	288	830	740	6,670	(31)	6,639

(単位 百万円)

期 別		平成 1 1 年 9 月中間期 ( 自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 1 年 9 月 3 0 日 )						
セグメント 科 目		日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高		269,909	47,771	19,974	15,772	353,426	-	353,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		35,909	1,115	121	5,378	42,523	(42,523)	-
計		305,818	48,886	20,095	21,150	395,949	(42,523)	353,426
営 業 費 用		302,453	48,874	19,710	20,940	391,977	(42,490)	349,487
営 業 利 益		3,365	12	385	210	3,972	(33)	3,939

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国

欧 州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国

### 3. 海外売上高

(単位 百万円)

期 別		平成 1 2 年 9 月中間期 (自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 9 月 3 0 日)				
科 目	セグメント	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
	海 外 売 上 高	46,716	41,365	100,748	2,262	191,091
	連 結 売 上 高					404,045
	連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%	10.2%	24.9%	0.6%	47.3%

(単位 百万円)

期 別		平成 1 1 年 9 月中間期 (自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 1 年 9 月 3 0 日)				
科 目	セグメント	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高		49,466	34,830	79,195	4,828	168,319
連 結 売 上 高						353,426
連結売上高に占める海外売上高の割合		14.0%	9.8%	22.4%	1.4%	47.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ  
欧 州 : ドイツ、イギリス等  
アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国等  
その他の地域 : ブラジル等

# 有 価 証 券

## １．時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	平成 1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
(流動資産)			
株 式	-	-	-
債 券			
金 融 債	899	904	5
社 債	2,278	2,291	13
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,177	3,195	18
(固定資産)			
株 式	3,795	10,290	6,495
債 券			
金 融 債	1,809	1,826	17
社 債	11,706	11,883	177
そ の 他	-	-	-
そ の 他	8,600	8,600	0
小 計	25,910	32,599	6,689
合 計	29,087	35,794	6,707

## ２．時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	平成 1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額
(固定資産)	
子会社及び関連会社株式	4,544
その他有価証券	
非上場株式	432
合 計	4,976